

# 名家連ニュース

平成30年2月2日(金)  
発行：特定非営利活動法人  
名古屋市精神障害者家族会連合会  
会長 堀田 明  
TEL/FAX (052) 846-5576 NO. 507号

## 厚労省、地域包括ケアの一環でアウトリーチ支援事業開始へ

厚生労働省は、精神障害者を対象としたアウトリーチ支援事業を2018年度から始める。精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業の一環として、地域の実情に応じて柔軟に実施できる支援事業のメニューを追加する。厚労省によると、都道府県、政令指定都市、保健所設置市、特別区が支援を行う。自治体が訪問支援などのアウトリーチ支援が有効であると判断した精神障害者などが対象となる。

多職種による支援を行うことを想定しており、精神科の医師と十分な連携を図ることが条件。アウトリーチ支援に関する地域の基盤を整備する狙いがある。



厚労省は18年度予算案で、「精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進」に関して前年度の2倍の5億6000万円を確保するなど、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指している。(CBニュース)



## 精神障害者の退院後支援、自治体向けに指針策定 厚労省、3月末までに公表へ

厚生労働省は24日までに、精神障害で入院した患者の退院後支援ガイドラインを策定し、3月末までに公表する方針を明らかにした。自治体を中心となって退院後の医療支援などを行うことを想定している。

長期入院精神障害者の地域移行をめぐるっては、精神科病院や地域援助事業者の努力だけでは限界がある。このため、厚労省は精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指している。

厚労省は、入院患者の地域移行を進めるためには、各自治体が退院後の支援体制を整備する必要があると判断。精神保健福祉法に基づくガイドラインを策定することで、自治体の取り組みを後押ししたい考えだ。

厚労省は2017年、精神保健費に関する国庫負担金・補助金の交付要綱を改正し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費」に関する事項を追記。厚生労働白書(17年版)でも、退院に向けた支援や病院の構造改革といった地域移行の方向性を示していた。(CBニュース)

## 「みんなねっと誌」の「継続・新規購読の手続き」を!!

既に各家族会では購読継続の作業を行っていますが、未購読会員や医療・福祉・行政等の関係者の方々にも次の点をお知らせし、心を込めて購読の呼びかけを行っていきましょう。

◆精神保健医療福祉に関する情報や都道府県家族会の活動情報、病気と障害に対する正しい理解を得ることは、「日常生活の質の改善」「元気な家族」「活力ある家族会活動」を促進するうえでとても参考になりますよ…と

◆「みんなねっと誌の購読者の増減」は、全国精神保健福祉会の財政基盤に直結していること。全国精神保健福祉会連合会が全国組織としての役割と機能を果たしていくには、それにふさわしい財政基盤の確立が必要であり、そのためにも会員の皆さんには是非とも購読していただきたいのです…と

